

# 電気・ガス価格激変緩和対策事業

- 電気・都市ガスの小売事業者等が、需要家の使用量に応じ、電気・都市ガス料金の値引きを実施。事務局を通じ、電気・都市ガスの小売事業者等へ値引き原資を補助。令和4年度補正予算において、約3.1兆円を計上。
- 支援対象となる家庭・事業者等をもつ全ての電気・都市ガスの小売事業者等をカバーする約950社（電気：約610社、都市ガス：約340社）について交付決定。
- 1月使用分（2月請求分）から電気・都市ガス料金の値引きを開始。

## 値引き単価

### <電気>

低圧：7円/kWh（9月3.5円/kWh）  
高圧：3.5円/kWh（9月1.8円/kWh）

### <都市ガス>

30円/m<sup>3</sup>（9月15円/m<sup>3</sup>）  
※家庭及び年間契約量1,000万m<sup>3</sup>未満の企業等が対象

## 実施スキーム



・補助を原資に  
料金を値引き  
・検針票・請求書等  
に値引きを反映

## 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の増額・強化 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を増額するとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」を措置。

- 予算額 : 1兆2,000億円 (うち ①低所得世帯支援枠 5,000億円、②推奨事業メニュー 7,000億円)
- 対象事業 : ① (低所得世帯支援枠) 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。  
② (推奨事業メニュー) エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。(詳細は、2頁参照)

推奨事業メニュー	
(生活者支援)	(事業者支援)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援

- 算定方法 : ① (低所得世帯支援枠) 住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として算定(市町村)
- ② (推奨事業メニュー) 人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定(都道府県、市町村)

# 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

追加額1兆2,000億円(Ⅰ及びⅡの合計)

第8回物価・賃金・生活総合本部  
(2023/3/22)資料4  
(内閣府作成)

## Ⅰ. 低所得世帯支援枠 (5,000億円)

- ・ 低所得世帯への支援枠を措置。
- ・ 1世帯当たりの予算の目安は3万円。ただし、下記の推奨事業メニュー①や③と組み合わせてプレミアム商品券やマイナポイントを配付するなど、支援の方法(現物・現金)や1世帯当たり単価といった具体的内容は地域の事情に応じて決められる。

(注)住民税非課税世帯×3万円及び事務費分を市町村に交付。

## Ⅱ. 推奨事業メニュー (7,000億円)

### 生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援  
低所得世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援  
※ 住民税非課税世帯に対しては上記Ⅰによる支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援  
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援  
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援  
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援  
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

### 事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援  
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対するエネルギー・食料品価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援  
高騰する配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、高騰する化学肥料からの転換に向けて地域内資源を活用する独自の取組などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援  
特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通や地域観光業等に対する支援  
地域公共交通事業者や地域観光事業者等(飲食店を含む)のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、アフターコロナに向けた事業再構築を含めた事業継続、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用も可能。

※集計の都合上、2月14日（火）までに寄せられた意見を対象としています。  
 ※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。  
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。  
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したものです。明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
<b>1. 人件費について</b>		
1	<b>役員報酬も含めた全ての報酬等を減額すべき</b> ・役員を含めたすべてにおいての報酬等の減額を早急に進めるべきである。	1
2	<b>地域水準（公務員程度）と同程度にすべき／値上げの前に給与水準やボーナスを引き下げろべき／人員削減や営業所の削減をすべき</b> ・2021年から58%もの値上げするのであれば、せめて7県の県庁所在地最高額である仙台市の平均年収349万円の25%増しの436万円に留めるべき。それ以上の額面では怨嗟を買う。 ・高卒の方が多いにも関わらず平均年収がずば抜けて高いなどおかしな点が見受けられます。決して高卒の方を悪くいうつもりはありませんが、企業努力もろくにしていない方々がそのような恩恵を受けるのはおかしいのではないのでしょうか。 ・値上げにあたり、経営状況の悪化を理由としているが、平均年収の給料水準の削減までしてのことか。統廃合や採用人数の抑制により社員数の削減とのことだが、それに加え、公務員と比べ高いといわれている平均年収の減がそもそも必要でないか。 ・燃料の高騰はわかりませんが、東北電力の社員は東北地方では社員の給与所得、福利厚生は地域で群を抜いて1位です。一般企業であれば、料金の値上げの前に社員のボーナスや賃金を下げたうえで、料金の引き上げとなるのが当たり前です。東北平均所得まで賃金を下げてからの料金の値上げでなければ納得が出来ません。東北の一般家庭の所得よりも東北電力の社員の方が所得が高いままでの料金値上げはあり得ません。 ・東北電力は東北でも高給取りとして有名で人件費を是正すべきと考えます。 ・人員削減や給与カット等、身を切る姿勢を見せるべき。 ・東北電力の資料から人件費においては削減しているというものであるが、インターネットによる使用申し込み等の手続きが可能なこと、スマートメーターによる検針の導入により電気料金の案内にかかる経費削減など、昔から比べて人の手による作業というものが減少している今日である。営業所の数、役員、職員等においてもさらなる削減を進めるべきであるし、給与等の減額を早急に進めるべきである。新卒採用についても見直し等も考えていいのではないか。	7
3	<b>待遇改善で人材定着を図ってほしいし、給与削減は避けるべき／従業員の給与水準の維持・向上が、地域経済活性化につながる／優秀な人材を集めるため、給与を引き上げるべき</b> ・東北電力によるコスト削減策は社員の頑張りの結果であるので、ベア等の待遇改善で人材定着を図って欲しいし、社員の給料を下げるべきという意見は一蹴すべき。 ・日本経済全体がスタグフレーションの状態にある中で、東北地方において力を持つ東北電力が適正に小売価格の値上げを行い、従業員の給与水準を維持・向上させることが、ひいては地方経済の活性化につながるものと認識している。 ・東北地域では、高齢化、過疎化が進んでいます。東北地域の優秀な学生の多くは、就職時に東北から出て行ってしまいますが、その中で、東北電力は給料面、安定面から優秀な学生にも人気のある就職先です。東北電力では、経費に占める人件費の割合はそれほど高くはありませんが、生産年齢人口を維持するためにも、給料の削減は見込めないでいただければと思います。 ・SNS等でボーナスや給与の削減を求める声がありますが、そのような必要は全くないと思います。賃上げムードが高まる情勢の中、優秀な人材を集めるにはむしろ給与を引き上げるべきだと考えています。東北には大企業が少なく、優秀な人材が都心にほぼ全て流れ出てしまっている状況です。東北に優秀な人材を引き留めておくためにも、ぜひ毎年のペースアップを行い、他電力を上回る給与を目指してください。そして、東北の更なる発展に貢献する事業を進めてください。	4
<b>2. 燃料費について</b>		
4	<b>他社との協業で燃料調達を工夫すべき／補足資料の詳細・説明を求める／発電電源構成について化石燃料に頼らない見直しの方向性を示してほしい／低品位炭の採用拡大等により燃料コストを削減すべき</b> ・JERA等との協業で燃料調達を束ねることは出来ないのか。JERA-GMの取り組みは素晴らしいので、独禁法に引っかからない程度に上手く使えないのか。 ・石炭・LNGが空前絶後の高騰しており、生産者とシッパーに巨額の過剰収益が発生している。電力会社が石炭・LNGを購入する際、バイヤーエージェントを起用し、石炭であれば、最大130円/t払っている。電力会社総額では何百億円にもなっているものと推測される。この費用をシッパーに負担してもらうことで、電気料金の値上げが幾らかでも削減できるのではないのでしょうか。バイヤーエージェントの仕事は、積み地の商品の集荷状況、運搬船の運行状況、積み込み日程の調整、積み込み出港後商品代金・舟運賃のシッパーや船会社への支払い、運搬船到着後、国へ輸入関税・消費税後納の担保差し入れ、通関業者への通関情報提供、荷揚げ後商品代と船運賃を合算して、ここでやっと電力会社に代金を請求・入金となる。現在、脱炭素社会を目指す我が国では、特に石炭輸入のための借入をひじょうに厳しくしている。また、一船当たりの金額が10年前と比べると10倍以上になっており、中小のバイヤーエージェントでは、資金調達に苦労している。この状況でも、バイヤーエージェント業務をシッパーに任せられない場合は、電力会社本체가、その関係会社・子会社にその業務を任せろべきと思慮する。余計なフィーを削減することにより、電力料金の値上げを抑えることが一番大切だと思います。 ・主に補足資料P.51、P.52について、1. 基準単価0.194円の算定のベースとなる燃料消費数量や総販売電力量の算定根拠を明示していただきたい。電気料金に大きく関与する燃料調整単価の設定根拠について詳しい解説がなされていないと感じます。マイカーの燃費に相当するものであり、少なくとも下記のような補足説明が必要と考えます。自社の火力発電所の消費燃料の実績から燃料単価の比率の設定は他社からの購入電力量の燃料換算数量も含むのか原子力、地熱、風力、太陽等の発電量を燃料換算しているのか。または除外されているのか販売電力量は発電端換算か送電端換算か送配電線の線路損失を差引いた需要家受電端の電力量なのか送配電損失の折込みは実績から原価算定期間に折り込むとしたらその手法は基準単価の適用期間は原価算定期間と同じか。これらの諸元は公開資料のどのページに提示されているのか。2. 平均基準単価は税抜きと税込価格を併記してほしい。平均基準単価は税抜で0.194円/kwhとしていますが、低圧、高圧、特高の基準単価は税込で表記されています。税抜きで統一するか税込も併記してほしい。消費税が変更になった場合の端数処理に手間がかかるため、全て税抜き単価で表記したほうがベターと考えます。3. 換算係数 $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ の算定方法のうち熱量構成比 $\alpha$ は燃料種別毎の火力発電所の稼働予想率より算定していると思われるがその算出根拠を提示していただきたい。4. 原価算定期間について明示してほしい。 ・今回の値上げの理由に、燃料費の増加があります。今回の料金改定の前提となる発電電源構成は、10年前の値上げ時と変わっていません。火力燃料の海外依存を減らしていかねば、また同様の値上げが想定されます。発電電源構成を化石燃料に頼らない見直しの方向性を示してください。 ・今回の値上申請の主要因である燃料費の価格高騰について、もっと低品位炭の採用を拡大する等のドラスティックなコスト削減策が取れるのではないかと思っているが、その言及がない。電力料金の値上というものは、燃料調達コスト削減の自助努力があって、それでもどうにもならない場合の最終手段であると思うので、その点の精査をしていただきたい。 ・火力燃料の海外依存を減らしていかねば、また同様の値上げが想定されます。発電電源構成を化石燃料の比重を下げていく方向性を示してください。	7
5	<b>燃料費調整制度の上限撤廃を検討すべき／燃料費が下がった場合の電気料金の下げ幅や下限について説明を求める／基準燃料価格について審査の最終段階での最新の平均価格を反映すべき</b> ・各社、昨今の国際情勢不安による燃料高騰に伴い申請に至ったと記載されておりますが、それが要因であれば、規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃で対応できるはずですが。値上げを行うのではなく、国に対して制度の変更を依頼し、法改正をもって対応すべきです。あまりにも国民を舐めているのではないのでしょうか。規制料金の燃料調整費単価の上限撤廃に関して、各社もしくは電気事業連合会等から国に対して何か働きかけを行ったのでしょうか。そしてその結果がどうだったのでしょうか。法改正がかなわない理由は何でしょうか。それらに関する記載は全くありません。取組の結果及び法改正できない理由の回答を求めます。必ず回答に記載してください。 また、今回、燃料調整費単価の算定根拠も変更されておりますが、国際情勢不安は長期化しておりますが、一過性のものであるため、落ち着いた際に元の算定基準に戻すのでしょうか。また、現在の算定根拠の平均となった場合の電気料金は現在の水準となるのでしょうか。見直しを行う場合、明確にどのようになったら再度、見直しを行うのか回答を求めます。「経営が安定化したら」等ぬるい判断基準ではなく、「燃料の平均価格が3ヶ月以上、現在の燃調算定基準を下回ったら」等具体的なかつ明確な見直しの基準を定めなければ、今回の値上げの申請理由と整合が取れないのではないのでしょうか。 回答は以下の内容を具体的なかつ明確に記載をお願いいたします。 1：燃料調整費単価の上限の撤廃について具体的に国に対して行ったこと 2：1を踏まえて燃料調整費単価の上限の撤廃できない理由 3：1、2を踏まえて、値上げに対する経済産業省・資源エネルギー庁の考え方 4：燃料の価格が下落した場合の見直し前と見直し後の電気料金の比較 5：国際情勢が落ち着いた（燃料価格が低下した）際に算定基準を見直す場合は具体的な見直しの判断基準 ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明をお願いします。今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるものです。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることになりますが、燃料費が下がった場合にはどうなるのでしょうか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。 ・燃料費調整制度の見直し内容について、新しい基準燃料費価格が85400円となっているが、現時点での最新の3ヶ月平均価格が90200円となっていることから、90200円に設定すべきだと思います。可能であれば、審査の最終段階(3月)時点での最新の平均価格を反映させるべきだと思います。85400円であれば、4月以降も燃料費調整額がプラス1~2円程度になってしまうので、納得がいきません。	4
<b>3. その他の個別原価</b>		
6	<b>施設整備費やEV、GXに対応するための費用を適正な額で見込んでほしい</b> ・冬の東北地域は電力の不足は、他の地域の電力会社の電力不足とは違い、命に関わる問題であり、電力供給が途切れないように施設整備費を適正な額で見込んでいただきたいです。今後、EV、GXの普及、原発周辺への自衛隊による警護、小型原子炉の開発等により、電力会社を取り巻く環境は大きく変化するものと考えます。特にEV、GXの普及は電力会社への影響が大きいものと考えますが、これらの環境整備には多額の費用がかかるため、これに対応するための費用を見込んでいただきたいです。日本が世界から遅れをとらないように費用を見込んでいただければと思います。	1

4. 経営合理化・経営責任について		
7	<p><b>企業努力で経営改善を目指すべき／身を切る改革を示すべき／過度な福利厚生を削減すべき／経営効率化が不十分／IT化を促進して人件費を削減すべき／電気事業以外の新規事業の収益化のための投資をしてほしい／さらなる経営努力を求め</b></p> <p>・企業努力で経営改善を目指すべきである。  ・2021年からの合計58%値上げを強行するのであれば、一時国有化して現経営陣を退陣させ、経団連から推薦を受けるなど、技術経営が得意な経営者を招いて経営に当たらせ健全経営を目指すべきではないのか。まず、関連会社を売却・整理して半減させ、グループ全体の役職者数や社内階層も半減させるなど、身を切る改革を示すべきではないのか。どうしても値上げが必要なら、より一層のコストダウンや経営陣の退陣を求めるなど再提出させ、他の消費財の値上げ率と同様の幅に収めるべきである。  ・過度な福利厚生（何十万の旅行券などを定期的に全社員に配布するなど）、企業努力もろくにしていない方々がそのような恩恵を受けるのはおかしいのではないのでしょうか。今回の値上げにあたり、東北に住む我々とはとても遺憾であります。  ・経営効率化の取組みは不十分である。また、昨年の地震による発電所の被害に関しては、対策を怠ってきた東北電力の責任であり、契約者に転嫁すべきではない。  ・電気料金の値上げについては、会社もコスト削減をし、何とかしのいできたがもう限界にきている。だから値上げをお願いしますではなく、値上げ以上に、自分たちの身を削る努力、固定資産等の売却等をした上で行うべきだ。企業努力をしていることすら我々には感じない。電力会社は昔から給料が良いという話を聞いている。会社は利潤を出し、株主に剰余金を配当するだけが目的なのか。電気は、命を守るためにも大切な役割をしている。東北電力の言いなりにならないよう、値上げ率のさらなる圧縮をお願いします。  ・企業のIT化の促進です。人的資源を割く部分を極限まで自動化し、人件費の削減に努めてほしいです。貴社は古典的な企業のため、IT化への取り組みの遅れは顕著だと感じております。また、それに伴い、年功序列の撤廃も進めてください。  ・電力事業以外の新規事業の収益化です。今後、さらに電気代を上げざるを得ない状況に陥った場合でも、他事業での収益があれば値上げ幅を抑えられるはずで。ぜひ、積極的に新規事業への投資をお願いします。  ・原料価格高騰など、外的要因でやむを得ない部分はあると思いますが、それに対して、経費や人件費削減など、どこまで努力していますか。企業努力していないことを消費者に押し付けられないでください。インフラは、消費者の選択肢が少ないのです。  ・もともと電気料金は総括原価方式という高止まりしやすい料金設定をしており、自社に都合よく計算しているのではないのか、コスト削減努力はやっているのか、経営改善や効率化が不十分ではないのかと疑念を持たれやすい方式です。現在は確かに、円安や燃料費高などの異常な状況ですが、いずれ収まった場合、一旦あげたものが下がるのかは定かではありません。利益が出た場合は、株主への配当になり、コスト上昇分は消費者に転嫁するというのでは納得できません。さらなる経営努力を求めます。</p>	9
8	<p><b>値上げの理由・根拠の広報が理解できる内容にしてほしい／電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底と分かりやすい説明を求める／「適正な電力取引についての指針」に抵触するかどうかの説明を求める</b></p> <p>・一般家庭に対する広報は、ダイレクトメールおよびHP上でのお知らせのみで、値上げの理由・根拠について、到底理解できるような内容のものになっていません。消費者基本法にある消費者の権利、「選択の機会の確保」「必要な情報及び教育の機会の提供」「消費者の意見の反映」に照らし合わせても、多くの利用者は、電気料金の仕組みも含め、値上げに関する情報も専門的すぎるため理解しづらく、意見を出しにくい状況になっています。  ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求めます。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求めます。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響（値上げ、値下げ）など、わかりやすく伝えるよう求めます。  ・東北電力株式会社の電気料金（規制料金）値上げ認可申請をみると、「総原価」に占める「燃料費・購入電源費等」からキロワットアワー当たりの燃料費・購入電源費等が18.89円/kWhとなり、「原価の内訳（他社購入電源費）」における「市場取引」の「取引量増加および単価上昇による増加」とのご説明と併せ、「主な総元」による「今回申請」の「市場価格」「35円/kWh」と比較すると、相対的に安価となっていると拝察します。他方、「適正な電力取引についての指針」においては、「区域において一般電気事業者であった小売電気事業者が、自己の子会社等に対してのみ、不当に低い料金で電気を小売供給することにより、自己の子会社等を著しく有利に扱うことは、独占禁止法上違法となるおそれがある（私的独占、差別対価等）」と規定されており、今般、規制料金の値上認可申請の適用対象が東北電力株式会社の管内において東北電力株式会社の小売のみとなることにかんがみると、同指針に抵触する恐れがある懸念が存在します。したがって、こうした懸念を払拭できるよう、解かり易く、丁寧なご説明をいただけるよう、よろしく申し上げます。</p>	4
5. 値上げについて		
9	<p><b>一定程度の値上げはやむを得ない／値上げそのものには反対しない／復旧活動等を考慮して妥当な値上げなら構わない／燃料価格高騰による値上げはやむを得ない／値上げ申請に賛成／値上げをした上で、電気の安定供給の更なる強靱化を進めてほしい</b></p> <p>・現状の電力料金は電力小売事業者が事業を継続できない安値水準であり、そのことが結果として、需要家の安定調達を妨げていると認識しています。一定程度の値上げはやむを得ないと考えます。  ・値上げそのものには反対しません。  ・現状の化石燃料の価格や為替や電源構成、そして、今回生じてる復旧活動に要する費用との諸々を考慮して、それが妥当な値上げなら構わないのでは。値上げを抑制する代わりに復旧活動できません（遅延します）とか、そんな選択肢は大手電力にはないでしょうから。  ・ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰している状況において、原価を適正に電気料金に反映することはやむを得ないことであると考えます。  ・私なりに色々調べたところ、発電は火力発電が約70%その他は水力、再生可能エネルギー、原子力、地熱等で、火力発電の原材料は石炭が47%、液化天然ガスが40%だそうです。この1年の価格上昇は石炭は70%、液化天然ガスは40%だそうです。平均すると火力発電の原材料は値上げは50~60%位だと思われれます。その他の発電では原材料の値上げは考えられません。これを総合的に考えますと全体で30~40%の値上げはしょうがないようです。  ・電力を安定供給するため、一定の値上げはやむなしと考える。  ・値上げはやむを得ない。今回の値上げ申請の主因は燃料価格の高騰によるもの。一民間企業として、原価の高騰を消費者に対してある程度価格転嫁することは当然のことと考える。  ・海外の電気料金の値上げ幅に比べれば、日本の電力会社は非常に優秀であり、また、東北電力の値上げ幅は他の電力会社と比べても優秀な方と考えます。今回の値上げ申請については、世界情勢等の観点からするとやむを得ない妥当なものだと考えます。  ・電気代値上げは正直厳しいですが、昨今の状況を考えると仕方ないかなと思います。送配電を担うのは貴社しかないので、早急に赤字を解消してください。  ・電源構成の40%近くが石炭火力な中、その石炭の値段が基準燃料価格比で6倍近くに値上がり、かつ大幅な円安な事を踏まえると値上げは致し方ない認識、どちらかという30%程度の値上げで事足りるのかと思うくらい。  ・規制料金の値上げ申請に賛成です。早期の認可を求めます。源燃料費の高騰を負担すべきは、受益者である国民や利用者であり、その供給元である一民間企業が負担すべきものではありません。東北電力の赤字状態はインフラ設備の保守・維持機能の低下につながり、安定供給が損なわれる可能性があります。  ・いくらでもあげてもらって構わないです。電気は必要なものなので、仮に東北電力が倒産した場合、失った時の代償が大きすぎます。その代わりに、災害時の早期復旧、停電の撲滅、電気の安定供給の更なる強靱化を進めてください。  ・実態に即した値上は必要不可欠であり、石炭やLNGの価格が乱高下するなかで東北電力の値上幅はむしろ安すぎるのでは、と感じる。企業が価格転嫁を行うのは最もであり、感情論に流されずに粛々と行ってほしい。  ・電気代の値上げについて、昨今の世界情勢や、資源の輸入などについて考えると、値上げは仕方ないことと思う。</p>	14
10	<p><b>値上げ幅が大きすぎる／値上げ幅が妥当か理解・納得できない</b></p> <p>・現在の情勢を考えますと値上げは致し方ない事と思いますが、3割以上の値上げというのは納得できません。このままでは健康で文化的な最低限度の生活ができなくなる世帯が増えます。もう少し割合を低くした値上げであれば受け入れますのでご検討いただきたいです。  ・2021年2月および2022年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により、火力発電所などにおいて甚大な設備被害に見舞われるとともに、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受け、燃料価格や卸電力取引市場の価格が高騰していることなどから、2022年度の連結決算において、2年連続の純損失となる見通しであり、自己資本比率も東日本大震災直後を下回る水準まで低下する見込みであることを値上げの理由としています。発電所の維持運用などに係る固定的な費用を電気料金に含むため、基本料金と電力量料金の大幅引き上げになっています。この引き上げ幅が、妥当かどうかについて理解・納得できません。  ・御社の値上げ幅32.94%増は、大きすぎます。値上げ幅の圧縮を求めます。</p>	3

11	<p><b>値上げは慎重にすべき／値上げ反対／ライフラインである電気料金の急激な値上げは生活が苦しい／理不尽な値上げをやめてほしい／ 為替も戻っているので値上げの必要性もなくなっている／低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき／基本料金も含めての値上げ率については容認できない ／値上げをしない電力会社との地域格差が生じるのは納得がいかない</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年カーボンニュートラルに向けて日本が歩む中、電気料金が値上げされ、灯油暖房主体となれば、カーボンニュートラルの動きに逆行する。値上げは慎重にすべきである。東北電力は、「従量電灯Bと比較し、基本料金がお得になります」と、よりそう+eねっとバリューと説明しているが、燃料費調整額次第では従量電灯Bよりも割高になる説明が不足している。しかも、料金値上げを公表してから、12月まで、料金シミュレーション、ネットによる料金切り替えを停止していた。このようなことから、東北電力に従量電灯Bをはじめとする規制料金値上げを認めることに反対する。</li> <li>・下記の理由により、これに反対する。(1)東北地方には電力料金の58%もの値上げに耐えられる家計はない。また、こうした58%もの値上げは、復興工事が8割まで達成しつつある東北被災地の復興において多大な水を差すのではないのか。(2)円安を理由とする値上げは失当。東北電力より貴省への提出資料p.08「当社を取り巻く環境(燃料価格と卸電力取引市場の高騰)」において、「為替の推移」として1ドル150円台以上が続くようなグラフを掲出しているが、12月24日現在の為替相場は1ドル132円である。アメリカの雇用動向やバイデン大統領の健康不安にもよるが、来年は1ドル125円～135円の範囲内と予想がつく。従って、LNGのスポット単価の高騰はともかく、為替の推移を値上げの理由として挙げるのは失当と言わざるを得ない。(3)報道によれば12月5日付で東京ガスとの合弁子会社が自己破産し、185億円の負債を抱えたとのことだが、本件について、提出資料には何一つ触れられていない。この負債を東京ガスと折半するとして半分の93億円については誰がどう負担するのか。提出資料にある予想不足分550億円に含まれるのか否か。結局は利用者の電気料金に付け替えるのではないのか。結論として、現状の東北電力からの提出資料のままでは、2021年からの合計58%値上げは、「東北電力社員」以外の利用「地域経済が破綻」し、「熱中症による死亡者が増大」するのですべきではない。</li> <li>・ライフラインである電気急激な値上がりは、どんなに節電しても限界があり生活が苦しくなる。</li> <li>・既にこんなに高い料金なのに更に値上がりされては生活ができません。少子化と言っていますが、子育て世代の私達にはあまりにも酷です。電気代のせいで子供達への食費を削るしかありません。辞めてください。電気代上げないでください。生きていけない。</li> <li>・私たちが散々いろんな料金を徴収して、さらに集ろうとするのですか。そもそも、東北の震災でヘマをやらしたのは東京電力の責任であり、東北電力のそれでは無かったはずでは。理不尽な値上げを止めてください。</li> <li>・低所得世帯に対しては別途支援がないと難しいと思います。</li> <li>・長期にみると為替ももどってきているので値上げの必要性もなくなっている。</li> <li>・最低時給でどうやって暮らしているのか、知らないから電気代を上げて私たちが徴収すればいいという安直で愚鈍な政策しか思いつかなかったのではありませんか。生きていくのに大切なインフラを、命を失うことにも繋がる電気代を、安い考え方で上げるような行為は即刻やめてください。</li> <li>・この度の電力の大幅な値上げの方針に反対します。3倍近くの上昇は理解できません。せめて夜間は1.5倍など段階的の見直し案を提案いたします。</li> <li>・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh(低圧契約の一般家庭・企業など向け)を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなります。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。</li> <li>・ウクライナ侵攻による影響などで生活していく上で必要な食料や資材など、すべてのものが値上げされている状況である。物価等が高騰する中でも給与や年金等は上がっていない。特に電気料金の値上げについては、燃料費の負担だけでなく基本料金も含めてのことであるから、東北電力が示している値上げ率については当然容認するわけにはいかない。</li> <li>・中部電力や、関西電力、九州電力といった値上げをしない電力会社管内との地域格差が生じるのは納得がいかない。震災復興に水を差す内容ではないか。震災後も東北に残って頑張ってきた人たちが、特に収入の少ない若年のファミリー層を中心に、これを機にエネルギーコストの安い関西エリア等に引っ越ししてしまうと思う。ただでさえ過疎化が進む東北地方にとって、若年のファミリー層が少なくなることは大きな痛手だ。</li> <li>・値上げに対して、拒否する権利を、設けてください。</li> <li>・東北の平均収入では値上げに耐えられません。電気事業者の責任を果たしてください。</li> </ul>	16
12	<p><b>基本料金の値上げは最小限にとどめるべき／基本料金の値上げ理由について説明を求める</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本料金の値上げ幅は最小限にとどめるべき。基本料金よりも第1・第2段階料金の値上げ幅を大きくすることを優先してほしい。</li> <li>・今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰によるものと認識しています。燃料費ではない基本料金の値上げの理由とその必要性について明確な説明を求めます。</li> </ul>	4
13	<p><b>国は電力自由化を総括すべき／一時国営化し、コストダウンやスリム化、健全化を進めてほしい／送電線を自由化させてほしい／売電のみを会社をなくすべき／ 補助金を電力会社に使ってほしい／生活困窮者に対しては激変緩和措置等でカバーすべき／電力自由化を段階的に撤廃すべき／ 燃料輸入について国からサポートしてほしい／資源ビジネス会社に課税すべき／地域の実情に配慮した補助金にしてほしい／ 電気料金に関する補助金をさらに出してほしい</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の値上げについて、電力自由化の影響は相当生じていると思います。単に値上げの是非を国民に問うだけでなく、監督官庁(経産省)は自由化の総括をすべきでないでしょうか。新電力と言っても、殆どが卸市場から電力を買って売ってだけの存在ですね。供給義務も負わない、災害復旧にも関与しない、儲からなければすぐに撤退する。こんな存在に市場を荒らされた結果が現状では。</li> <li>・東京電力と同様に一時国営化させ、有能な経営者の下コストダウンやスリム化、健全化を進め、かつ、国土強靱化、IT立国、重要施設の保護の名の下全発電所を国営化し、今般増大した防衛費や復興財源を原資に、リプレイスや警備力の強化を進めてはどうか。</li> <li>・再生エネルギーが本当に自由化されるように、送電線を自由化させたほうが良いのではないかと。大手電力会社が有利な法律を改正したほうが良い。十分に行き渡るように自分の家での発電分を、自由に直接使えるように、なぜしないのか。</li> <li>・電力自由化という電力を生産しないで売電のみの会社は全部なくすべき。</li> <li>・補助金が各世帯に政府から支給されるという事だそうですが、補助金を東北電力に使った方が良いと思います。理由①各世帯の使用電力、サービスが異なる為。理由②各世帯毎にかかる負担金額が異なる為、補助金が一時的なものになりやすい。理由③東北電力の電気料金が長期的に高騰し続ける可能性があり見通しができていない。さらに上限撤廃のために国民に掛かる負担額が増える。補助金で賄えるのか疑問点。(上限撤廃に関して、撤廃するのではなく上限金額を上げる方法が良いと思います。)</li> <li>・厳しい言い方をすると、電気料金の値上げにより、直ちに生活ができない程度に困窮する方は、他の所に何らかの問題があると考えられ、電力会社の問題ではないため、料金の算定時に考慮すべきことではないと考えます。生活困窮者への対策は、本来的には、営利企業たる電力会社の業務ではなく、当該者の所得額を把握することができる政府や自治体の業務です。そのため値上げによる家計への考慮は、料金算定ではなく、本人の節電の努力や政府や自治体からの給付金による激変緩和措置等でカバーすべき問題だと考えます。</li> <li>・電力自由化の段階的な撤廃です。今回のような事態になった原因はさまざまと存じていますが、電力自由化により大手電力が疲弊していることも一因と言えま。発電、送配電、小売りの3つが揃う事業者以外の参入は認めない等の制限がない限り、今後電力の安定供給が脅かされる事態となると考えます。これは、国との協力が必要不可欠と思いますが、政策は失敗だったと認めてもらい、働きかけを行うべきだと思います。大手電力が利益を生み出せない環境では、日本のインフラは衰退の一途をたどってしまいます。</li> <li>・第3Qの決算見ましたが、2000億円超の赤字で、自己資本比率は9%程度とボロボロの財務。中途半端に自由化しながら、規制料金の維持やら、供給義務やらガチガチに縛り付けて、これで値上げ認めないなら確実に潰れますので、国有化したらどうですかね。</li> <li>・資源に乏しい日本は燃料を全て海外からの輸入に頼らざるを得ない状況と認識しているが、その中で個社ができる燃料調達コスト削減の自助努力にも当然限界はあると思うので、日本政府からのサポートもお願いしたい。</li> <li>・石炭については、国主導でのロシアからの輸入停止等、企業努力など及ばぬ領域で高騰しており、電力会社が多大な負担を強いられる半面、総合商社などの資源ビジネス会社は棚ぼた的に巨額なあぶく銭を稼いでいる認識。この状況を踏まえた国がすべき事としては、1、電力会社の値上げは認める。2、欧米のように資源ビジネス会社のあぶく税に超課税率を課す。3、2の超過税率により徴収した税を、更なる電気料金支援の財源とする。としてはどうかと思う。</li> <li>・国の補助金は地域の実情への配慮もお願いしたいです。2月請求分からの7円の補助は、全国一律ではなく、使用量や、電力会社の値上げ幅に応じて配分する案はないのでしょうか。寒冷地の冬の電気料金はただでさえ高く、今回の値上げが認可された場合、わが家の来シーズンの冬場の電気料金は10万円を超えてしまいます。</li> <li>・国がすすめてきた2016年以降の家庭用エネルギーに関する電力自由化について、当初想定していたコストが下がっていくような競争環境が整備されたとは言い難くその面での政策的な変更及び補強が必要であると考えます。</li> <li>・電気料金に関しては、さらなる補助金を国から出すことで、電気料金値上げ後も国民が現状料金の維持を実感できる形を維持できると思う。ガソリンにしてもそうだが、日常不可欠なものに関しては国が積極的に補助をしていかなければ、成り立っていかないと。電気を利用する人、またその仕事に携わる人みんなが、一人一人の国民であり、生活を送っていることをしっかり国や政府には考えてほしいと思います。</li> </ul>	12

6. 原子力発電について		
14	<p><b>今後原子力発電に関する費用が増加するなら原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき／原発にかかる莫大な経費を重く受け止めるべき</b> <b>運転再開未定の原発の再稼働を料金算定に織り込むことは時期尚早</b></p> <p>・原子力バックエンド費用(核のごみ処理)はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求めます。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれません。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考えます。なお、前述の電力会社への経営効率化要求は、原子力発電所の運転期間の延長など原子力発電の利用推進を求めるものではありません。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。</p> <p>・土地や建物等の売却、女川原子力発電所においては津波対策として防潮堤の高さの引き上げや浸水防止対策、爆発防止にかかる莫大な経費がかかっている。廃炉ということにはならないのか。原子力発電は発電力も莫大でクリーンとされているが使用済核燃料処理といった問題もある。福島第一発電所のように事故が起きた場合は、安全とはいえないものを再稼働させることを前提とした上での値上げ率の算出というも疑問である。国は、新たな原子力発電の研究や再稼働を前提として考えているが原子力災害の怖さ、未だに謎が多く莫大な経費がかかっていることを重く受け止めるべきである。</p> <p>・東北電力による料金算定の方法については、概ね適正であると考えますが、女川原発の再稼働により1000億円程度の原価低減効果を見込むことには反対です。原子力発電については、東日本大震災による大きな被害がありました。運転再開未定となっている女川原発の再稼働について、安全性より収益性を重視し、安全性の確認がおろそかなまま再稼働することへの不安があるからです。女川原発の再稼働に関しては賛成しますが、運転再開未定にも関わらず現時点で料金へ反映させることはダブルスタンダード(運転再開するのかわからないのか不明確)かつ時期尚早で、再稼働は織り込まず、37.48%の値上げが妥当と考えます。</p>	4
15	<p><b>原発再稼働へのロードマップを提示してほしい／早く原発を再稼働し燃料費を削減すべき</b></p> <p>・女川原子力発電所および東通原子力発電所の喫緊の再稼働を行う事で早期に値上げの影響を緩和することが国民生活及び産業振興の面から必要で、値上げ申請認可に際してはその再稼働へのロードマップを提示することを条件として頂きたい。</p> <p>・女川原発の早期再稼働と東通原発の早期稼働で燃料費を削減できるようにしてほしい。</p> <p>・電気料金の高騰の原因は外国から輸入する原油や石炭価格の上昇によるもの。石油・石炭の割合を減らすため、早急に原子力発電所を再稼働すべき。</p> <p>・原子力発電所の早期再稼働です。今ある資産を有効に活用しない理由がわかりません。早期に工事を完了させ、活用させてください。</p> <p>・再エネや太陽光は東北には不向きです。早く原発再稼働して下さい。</p>	5
16	<p><b>原発に頼らないエネルギー政策へと転換すべき／原発の再稼働を当てにした経営改善は見直すべき</b></p> <p>・今回の前提計画では、女川原発2号機の再稼働を織り込んだ原価算定になっていることから、再稼働しなければ発生しない、原子力再稼働に伴う起動前点検および再稼働後の定期点検費用が織り込まれています。また、原発依存の体制維持は、電源構成の変動によって電気料金が引き上げられるという問題を抱えています。原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべきだと考えます。</p> <p>・女川原発の再稼働をあてにした経営改善は、脱炭素化をすすめるものではないので、見直すべきです。見直しをした上で、改めて料金値上げを提案してください。</p>	3
7. 再生可能エネルギーについて		
17	<p><b>再エネ活用で値下げすべきとの意見は無視すべき／再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めるべき／再生可能エネルギーへの比重をさらに引き上げていく計画にすべき</b></p> <p>・このパブリックコメントにおいて「再生可能エネルギーを活用することで値下げすべき」という机上の空論がたくさん提出されると考えるが、そのような非現実的な空論は無視することを強く意見します。</p> <p>・東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くなるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのでしょうか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということではないでしょうか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めてください。</p> <p>・地球温暖化対策及び輸入に頼らざるをえない燃料の比重を下げていくためにも、火力、原子力に頼る割合を下げ再生可能エネルギーへの比重をさらに引き上げていく計画とすべきであると考えます。</p> <p>・脱炭素化・持続可能な社会づくりをすすめる、未来の子供たちにつけまわさないと、やはり再生可能エネルギーです。資源に乏しいということから、日本は海外にエネルギーを依存してきましたが、今や自然再生エネルギーの宝庫だといわれ、特に岩手など東北の潜在能力は大きいと言われていています。それを本気で活用する方向に舵を切ってください。</p>	6
8. 電気事業制度について		
18	<p><b>経過措置規制料金を撤廃すべき／「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることを是正すべき／規制料金は競争を歪め望ましくない／内外無差別の電力卸供給が必要</b></p> <p>・自由化で地域独占が無くなったわけで、そもそも規制料金を無くすべきでは。今は、需要家は電力会社は自由に選べるわけで、電力会社は値上げを含め自由に価格決定すれば良いかと。それこそが自由化の趣旨では。</p> <p>・燃料調整費上限に張り付いた所謂「逆ザヤ」状態で規制料金を提供し続けることは、大手電力と新電力との間における適正な競争を阻害しており、速やかに是正すべきである。</p> <p>・そもそも電力が自由化したにもかかわらず、規制料金が存在していること自体が間違いであり、今回の電力会社各社の大幅な赤字を受け、規制料金の撤廃にも動くべきです。現在のインフラをしっかりと守り、未来に受け継ぐことが現役世代の責任ではないでしょうか。</p> <p>・電力自由化のなかにおいて、旧一般電気事業者の「規制料金」が、現状で最も価格優位性のある電気料金メニューとなっている点も大きな問題。このままでは新電力が旧一電の規制料金に価格対抗できず、競争環境が維持できなくなる恐れがある。燃料は高騰を踏まえ、規制料金の適正な値上げを認めることで、電力市場の活性化にもつながると考える。</p> <p>・貴社は自由競争の中にある民間企業のため、規制料金というものの存在自体おかしいと思います。電力自由化は既に施行されているため、国民は、値段が高ければ契約会社をより安いところへ変えるという「行動」で示します。審査自体、時間と人的資源の無駄です。国が自由競争を阻害するのはやめてください。消費者も不利益を被ります。</p> <p>・規制料金は、電力自由化という観点では廃止すべきと考えます。また、低所得層の保護は、別途措置すべきであり、規制料金により低所得者を保護しようとするのは、小売電気事業の公平かつ公正な競争環境を歪めることにもつながり、望ましくないと考えます。なお、規制料金(経過措置)算定規則は、「ベースロード市場ガイドライン」によりベースロード市場入札価格に対し、また、「適取指針」により常時バックアップ供給料金に対して、それぞれ影響するため、電力システム改革における卸・小売一連の経過措置として、新電力にとっても公平かつ公正な競争環境が担保されるよう、丁寧かつ慎重に議論した上で廃止すべきと考えます。</p> <p>・「全日24時間(ベース供給)」の卸オークション(第2回入札)の最低価格(14.74円/kWh)や、新電力向け2023年度分ベースロード市場取引結果(25.30円/kWh～37.67円/kWh)を前提として、電源調達コストを積み上げようとする場合、新電力にとっては旧一般電気事業者に対抗し得る料金設計ができず、少なくとも規制料金の対象となる(低圧の)お客様に対する、旧一般電気事業者と新電力間における競争環境において、制度上の歪みが生じている懸念を払拭できないと考えます。また、原価算定期間における原子力発電の稼働見込みによる原価低減の織り込みなど、お客様に対する認可申請による電気料金のコミットメントと発電事業者による将来コスト負担の時間的な不確実性リスクが存在することとなります。加えて、旧一般電気事業者は、新電力に対しても、規制料金認可申請における原価算定の前提となる価格での電源卸供給について、転売の可否などを含む電源運用コストなども含め、旧一般電気事業者と新電力の小売との内外無差別を確保する電力卸供給とする必要が生じます。この点についても、政策・規制当局におかれては、認可プロセスと併せて、内外無差別のコミットメントに照らし、適時適切なご対応をお願いします。</p>	7
19	<p><b>高圧電力料金で徴収した資金で赤字補填をしているのではないかと／総括原価方式を見直すべき／料金の算出方法について実態に即した評価を公表すべき</b></p> <p>・高圧の電力料金として(多めに)徴収した資金の一部が、R4年度に出た赤字(主に低圧の燃料費調整の上限設定によって生じたもの)の補填に回されるのではないかとと思うのですが、よろしいのですか。今回の低圧の従量料金の値上げ幅は、(低圧電力、平均燃料価格30000円の時、燃料調整込みで旧16.50円→新20.47円)1.44円(低圧電力、平均燃料価格95000円の時、燃料調整込みで旧31.51円→新35.48円)2.03円ほどですが、これは高圧の従量料金の値上げ幅3.97円と矛盾するので、どちらかが妥当でないはず。</p> <p>・総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式を見直してください。</p> <p>・料金の算出方法が複雑でわかりにくい。今回「平均32.94パーセント引き上げる」とありますが、すでに昨年比で倍増です。また「1家族平均1万**が**円増加」という試算が報道されていますが、オール電化や雪国では当てはまらず、実態とかけ離れています。実態に即した評価を公表し、それから値上の是非を問うべきです。</p>	3

9.	自由料金について	
20	<p><b>オール電化向けのプランを値下げすべき／自由電力の値上げで規制料金の赤字を穴埋めすべき／燃料高騰値上げに便乗した深夜電力単価値上げをするべきではない／深夜電力の利用を推進したにも関わらず、国民に負担増を押し付ける値上げは容認しがたい／深夜電力だけにさらに負担を大きくする方針は理解できない／オール電化住宅に一定の配慮や優遇措置を設けてほしい／夜間電力の値上げ幅が大きすぎる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回規制料金の値上げ申請という報道を見て、東北電力の資料を確認しました。すると本件について規制料金以外にオール電化プランについても基本料金の見直し、時間帯別料金の増加、などさらなる負担を申請していることが分かりました。オール電化向けプラン利用者が今回の東北電力の申請により過剰な負担を強いられている点について強く抗議します。燃料調整費については一律に撤廃する、もしくは一般個人を除く事業者などに限定するべきであります。オール電化向けプランの一般個人の利用者がすでに燃料調整費の上限撤廃による高額な電力負担をしていることを踏まえて、規制料金利用者と格差をなくすべく、オール電化向けプランの基本料金の値上げ、時間帯別料金の値上げ、について強く反対します。規制料金は燃料調整費の上限があり、基本料金の値上げをしても負担は限定的であり、オール電化向けプランを利用する一般個人にとっては燃料調整費の上限撤廃により過度な負担を強制している、そのほかに今回の基本料金の値上、時間帯別単価の値上、に関する申請は到底容認できません。オール電化向けプランに関するさらなる値上申請については否認すべきです。また燃料調整費の上限撤廃による大幅な電気料金の値上げを考慮して、規制料金利用者と格差をなくす必要があると思います。なので、基本料金、時間帯別単価をオール電化向けプランについては値下げをするべきだと強く求めます。</li> <li>・今まで新電力で安い電力を享受しながら、新電力の電気料金高騰、経営破綻によって東北電力に切り替えた利用者に従量電灯Bを適用すれば、従来から東北電力を利用してきた利用者との間で不公平感が生じる。よって、そのような利用者は自由料金のみへの加入を認め、東北電力は自由電力分の値上げで、従量電灯Bの赤字を穴埋めすべきである。</li> <li>・発電所の設備被害やウクライナ侵襲による高騰が前面に出た値上げ理由だが、これらは特に深夜電力単価を狙い撃ちした値上げの理由にはならず、突出して深夜電力単価が値上げされたことはウクライナ高騰等の名を借りた便乗値上げではないか。昼間電力単価は約1.5倍なのに対し、深夜電力単価は約2.6倍となっており、あまりにも不公平である。ウクライナ高騰等値上げと昼夜間の電気使用環境の変化による値上げは別問題として検討すべきであり、ウクライナ等高騰値上げに便乗した深夜電力単価値上げはするべきでない。</li> <li>・あれだけオール電化住宅を推進しておきながら、オール電化住宅の特別割引の廃止やこの度の大幅な値上げにより、数年前と比べると倍になっています。正直、なんの努力もせずに原料が高騰しているから値段を上げればいいという考え方はいかがなものかと感じます。</li> <li>・東北電力提出の認可申請の概要にある「5. 電力料金の設定について」はオール電化の家庭などが利用している夜間料金を利用した料金プランの改定に関して記載されていない。新旧料金単価を見ると昼間料金は平均で約40%の値上げになっているのが家庭の電力消費、特に冬季に大量に使用する夜間料金に関しては266%の値上げになっている。また、東北電力の電気料金シュミレーションで確認してみると現在の支払額には燃料費調整額が含まれているが値上げ後の支払額にはそれが含まれておらず値上げ時の燃料費調整額が値上げ前と同率とすれば（仮に1月の13.41円）とすれば支払額は100,000円をオーバーしてしまう。値上げはせざるを得ないとしてもこのようなごまかしのような「お知らせ」を見ると憤りを感じる。</li> <li>・深夜電力の利用はオール電化住宅という東北電力が推進した施策であるにもかかわらず、その責任を放棄し、住宅における電力という簡単に変えもきかず選択肢もほとんどないという状況の中で、国民に負担増を押し付けるというのは容認しがたいものがあり、今回の値上げは到底容認できるものではありません。</li> <li>・今回の値上げでは、平均32.94%の値上げとしています。中身を見ると時間帯別電灯Bにおける夜間の料金は11.43円から29.93円と約3倍の料金設定となり、暖房費だけで、月に10万円を超えるという状況になり、利用者のことを全く考えておりません。深夜電力だけにさらに負担を大きくするような方針には到底理解できないものがあります。</li> <li>・電気料金が既に昨年比で70%も値上げになり、この後30%以上の値上げ等とんでもない事だと思えます。私みたいな年金生活者でオール電化生活している人間にとっては死活問題です。</li> <li>・これまで国も電力会社が言う昼間電力の節電のため、国民の多くは協力してエコキュートや蓄電池を購入してエネルギーシフトを行って協力してきました。しかし突然掌を返すかの様に4、95円の大幅な夜間電力の値上げと、1,98円のささやかな昼間料金の引き下げを言い出した事には呆れました。皆んなで日中の節電はやめにしようと言っています。こんな事を許していたのでは、国民は経済産業行政への信頼は無くなり、二度と節電要請にも応えなくなるでしょう。それでは企業活動に必要な昼間の電力は一層逼迫するのではないのでしょうか。</li> <li>・オール電化推奨時代に家を建てました。蓄熱式暖房機と電気温水器、夜間電力はお得だと国をあげての推奨でした。それから現在、燃料調整費増大、深夜機器引き撤廃、再エネ発電賦課金、どんどん値上げしています。気休めのサポート、補助では全く足りないのです。値上げの許可するのなら、せめてオール電化推奨した責任として無料でエコ家電に交換してくれるぐらいの対策してくれなきゃもう生活できません。</li> <li>・オール電化住宅に住んでいる者は疲弊しています。当然夜間電力の安い自由料金を選択していますが、料金プランを変更したくても規制料金プランでは、夜間電力を利用している者にとっては、コスト面で出来ない選択です。オール電化住宅には一定の配慮や優遇措置があってもいいと思います。規制料金に加え、全てのプランで単価も値上げされる様ですが、今以上何を節約すればいいのでしょうか。</li> <li>・オール電化住宅です。冬季は7万くらいの電気料金になります。これ以上電気料金が上がると暮して行けません。</li> <li>・東北電力(株)も経費削減等の経営努力をしているかと思いますが、国民はあらゆる努力をして使用量を下げようとしています。昼間と夜間の単価差を減少させると言っても、旧単価負担単価が24円00銭なのに、新単価が約6円もプラスされている（29円93銭）理由も分かりません。オール電化いじめと言われないような価格設定をお願いしたいと思っております。</li> <li>・今回の値上げにおける、夜間電力の値上げ幅が大きすぎるのではないのでしょうか。「料金の安い深夜電力を使う」のうたい文句でエコキュート勧められ、他の給湯設備を検討することもなくエコキュートを導入しましたが、はしごを外された、と感じる利用者は多数いると思われま。電気料金は高くても、電気がなければ生活できなければ仕方なく払うしかない、という利用者の弱みに付け込んでいて感じます。再検討をお願いします。</li> <li>・夜間電力料金を3倍にするそうです。これは認可事項ではないのでしょうか。認可事項とそうでないものの差がわかりません。複雑にしてごまかしていませんか。</li> </ul>	25
10.	審査手続きについて	
21	<p><b>料金審査の仕組みは不要／不必要な原価の減額は新電力との競争が阻害される／燃料価格高騰の収束後に料金水準を戻す条件を付して認可してほしい／精緻で納得感のある査定で値上げ幅を圧縮してほしい／長期的な視野で客観的かつ合理的な結論を出してほしい／卸電力市場価格の織り込み単価が正当な金額であるか精査してほしい</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力小売事業は自由化されており、需要家は自由に小売事業者を切り替えられますので、そもそも料金の審査という仕組みそのものが不要ではないのでしょうか。競争力のない料金やサービスを提供すれば、顧客の流出という形で市場の規律が働くこととなります。</li> <li>・今回の規制料金の申請において不必要に原価を減額されると、新電力としても極めて厳しい状況となり長期的には競争が阻害されることを考慮していただきたい。</li> <li>・値上げ幅を圧縮し、燃料価格の高騰が収束した場合は、現在の料金水準に戻す条件を付して認可するのが妥当である。</li> <li>・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。</li> <li>・国民の世論や消費者庁からは、電力会社の想定料金より【値下げ】という結論を出すことが期待されており、何かしら経費を削減する方向に議論が進みがちかと思えます。電気料金は、国防を含め今後の日本を大きく左右する非常に重要なものであるということ、また、今後の世界経済における日本の立ち位置等、短期的ではなく長期的な視野で議論頂き、電力会社の想定料金より【更に値上げ】するという事も視野に、是非客観的かつ合理的な結論を出していただきますようお願い申し上げます。</li> <li>・卸電力市場の価格高騰も収益圧迫の原因と書いているが、卸電力市場価格の想定を35円/kWhとした前提での値上げ申請となっており、これでは電力市場価格が下落した際に東北電力がものすごく儲かる形になっている。電力市場価格が高騰した2022年でも、年間平均すれば20円台半ばという水準だと思うので、この点はしっかりと精査いただきたい。</li> <li>・原油、燃料価格、円安の価格水準が落ち着いた場合、速やかに電気料金が引き下がるようにし、経済産業省電力・ガス取引監視等委員会において、その面での検証を行っていただくようお願いいたします。</li> </ul>	8



東京電力エナジーパートナー株式会社の特定小売供給約款の変更の認可に係る「国民の声」の意見概要(4月10日時点) **資料8**

※集計の都合上、4月10日(月)までに寄せられた意見を対象としています。  
 ※御意見の全体像が分かるように代表的な御意見を抽出し、整理しています。  
 ※件数については、いただいた御意見を分類分けした件数になりますので、実際に提出された意見数とは異なる場合があります。  
 ※基本的にいただいた御意見から抜粋したものです。明らかな誤字や変換ミス等は修正しています。

No.	主な意見	件数
<b>1. 人件費について</b>		
1	<b>役員報酬を全額返却してほしい／役員報酬を大幅にカットすべき</b> ・これ以上値上げするなら役員報酬全額返却などして欲しいです。 ・他企業は、価格転嫁する前に、役員報酬カットを行っている。まずは、大幅な役員報酬カットを行い、経営努力をしてからでないと、電気料金値上げは納得いくものにはならない。	2
2	<b>給与水準が高すぎる／給与水準を引き下げるべき</b> ・ほぼ経営破綻している企業の割には給与水準が高すぎませんか。 ・人件費削減で9億とあるが、東京電力社員の平均年収は800万とのこと、他の大企業でも600万程度のこのご時世に、人員削減のみならず賃金カット平均年収200万実施で26億円の削減、また退職金や福利厚生の見直しで、30億以上の削減が可能と考える。他企業は、価格転嫁する前に、賃金カット、経営のスリム化を行っている。まずは、大幅な賃金カットを行い、経営努力をしてからでないと、電気料金値上げは納得いくものにはならない。 ・企業努力ではというのであれば値上げと共に社員の給与を150万円下げますと言うくらいなら存続する価値があると思います。運営が大変になったら値上げ、でも民間だから給与は公務員より高額などと言うことは良いとこ取り過ぎると思う。社員の給料の減額を望みます。	3
3	<b>優秀な人材の確保を妨げるまでの人件費の削減は不要／賃上げが求められる中で人件費の削減が適切か疑問／優秀人材を確保できる雇用条件にすべき</b> ・人件費等を削減して優秀な人材の確保に障害が生じるのであれば、むしろ人件費の削減は不要である。 ・東京電力エナジーパートナー社が提出している「経営効率化への取り組みについて」において、相応の企業努力をしている中で、人件費の削減が従業員への賃上げが求められる中で適切かが疑問に感じます。 ・人件費についてはここ10年の東電の話を見聞きした限り、メルクマール水準では優秀人材が集まらないどころか流出してしまうと思う。東電HDやJERAも含めて平均年収1000万円超を目指した上で福利厚生を充実させ、優秀人材を集めたくて辞められないようにして、電力の安定供給を担ってほしい。 ・東京電力が赤字となり、設備や人員コストを削減するなど、あつてはならない。東京電力による社員への手厚い福利厚生、高額な企業年金は把握している。しかし、その優遇措置が優秀な社員を社内に引き留めることに繋がる。	4
<b>2. 燃料費について</b>		
4	<b>直近の為替状況を見て今一度考えるべき／燃料価格や為替の最近の傾向を踏まえると値上げ理由にならない／直近の燃料価格を無視した値上げは理解できない</b> ・今は円安と言われてますが既に以前の為替の状況に戻つつあります。やれることはまだあります。今一度考えていただきたいと思います。 ・電気料金見直しの背景に、世界的な資源価格の高騰とあるが、原油価格、天然ガス価格、石炭価格とも2019年以前の価格に戻っており、為替も1ドル130円を割り、更に円高傾向にあり、値上げ理由にはならない。 ・石炭の高騰に引きずられて値上げ幅が更に拡大しているとのこと。直近の原油価格、ガス価格の落ち着きを無視したようなベース料金体系の値上げは理解できません。 ・燃料費が下降傾向にあり、円安もさほど進まないという現状を反映するのであれば、再度、申請をし直すべきではないでしょうか。	4
5	<b>燃料費が下がった場合の電気料金の下げ幅や下限について説明を求める／規制料金のみ燃料調整費上限に意味はないと考える／基準燃料価格の変更は良いが、燃料比率の計算や基準単価の変更は納得いかない／上限価格のせいで電力会社が負担した赤字分を補填すべき</b> ・燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みにしてください。 ・今回の値上げ後に、燃料費が下がった場合に、電力量料金を下げる仕組みについての説明を求める。今回の値上げ申請理由の大きな部分を占めているのは、燃料費の高騰が激しく、燃料費調整制度の上限値に張り付いたために、それを越える部分を電力会社が負担していることによるもの。今回の値上げにより電気料金の上限が上がることになりませんが、燃料費が下がった場合にはどうなるのか。燃料費の下落に合わせて電気料金が下がる仕組みについて、下げ幅はどの程度で下限はあるのかなどについても説明してください。 ・規制料金にだけ燃料費調整に上限を設けること自体はあまり意味はないと考えている。 ・基準燃料価格を上げて燃料費調整単価を上限以内にする自体は全く異議はありません。燃料比率の計算や基準単価をこのタイミングで変えることだけが納得いかないです。もちろん東京電力も意図的に行ったわけではないと思う。あくまで事態に合わせて変更をかけた結果だと思う。しかし、その結果としてこのようなことになっているのでそこは審査の過程でよく議論してほしい。 ・今回上限価格のせいで電力会社が負担した赤字分はいつ何処の誰が負担されるのでしょうか。電力会社が上限価格で負担した赤字のうちに差額が黒字として平準化されないと制度としては歪になりますしフェアではありません。赤字補填が必要に感じます。上限価格の完全撤廃と赤字補填が必要に感じます。	5
<b>3. その他原価</b>		
6	<b>インボイス制度への負担分を支払う道理がない／インボイス制度に係る手数料を国民が負担するのはおかしい／保全費の削減が適切か疑問</b> ・インボイス制度は個人事業主の収入に対し資金や労力の負担が大きく導入に関して看過できない。即刻廃止すべし。インボイス制度のために電力会社の負担を国民が背負うのは理論として破綻している。国民もインボイス制度で搾取されるのにさらに電力会社からそのインボイスの負担分を支払わなくてはならないのは二重の税だ。こんなにも国民がいらぬ税に多くの金を中身の無い財布から支払う道理がない。 ・インボイス制度に関わる電気会社の手数料を国民負担で賄おうというもおかしい話ですし、労働している世代に納税を求めるのであれば尚更まともな対策を行って下さい。 ・インボイスのコストを国民におっかけるとは言語道断。 ・保全についての削減が、様々な事故等に繋がらないか疑問に感じます。	6
<b>4. 経営合理化・経営責任・説明責任について</b>		
7	<b>経営努力が不足している／徹底的なIT化の仕方がわからない経営に問題がある／組織を再編成し、責任をとるべき／省エネと電気の安全な使い方に関して啓蒙してほしい／JERA株式や送配電会社を売却し、売却益で身を切ってから値上げすべき</b> ・普通の民間企業なら、まずは企業努力で何とかコスト削減、人員削減と徹底的に無駄を排除する努力をしますよね。一方の一方の東京電力には、努力が不足していると感じます。 ・業務を効率化するために、本当に必要なITスキルと業務改善スキルを持っていないことは素より、情報システム部門の理解力と行動力、経営の決断力が無く、単に日立やソフトバンクなど商社的なサプライヤーが儲かる仕組みになっていないだろうか。主要な要因がエナジーパートナーの単独損失であり、その要因が燃料費削減が主な効率化であるにもかかわらず、電気料金の7%にも満たないIT化を表に出しては、一向に効率化しない。とは言え人件費を削らない選択肢をしたことは評価できるが、生産性が上がらない取り組みの一端は徹底的なIT化の仕方がわからない経営に問題がある。 ・自助努力もせずに、赤字だからと安易に値上げを要請する「甘え」を反省し、まずは経営努力をして自らの足で立つべきであると考えます。 ・福島原発の責任も取らず、汚染水を海洋に流出して日本の未来に悪影響を与えると言語道断。今すぐ責任を取って経営陣、管理職を最低限を残し解雇し、組織を再編成、その前に謝罪と賠償をして責任を取れ。 ・でんこちゃんの省エネを呼びかけるCMは必要だと思う。合わせて電気の安全な使い方についても啓蒙してほしい。 ・JERA株式や送配電会社を売却し、売却益で身を切るだけ切ってから値上げ申請するのが筋。	6
8	<b>電気料金の値上げにあたって需要家への事前周知の徹底を求める／値上げ後の説明を求める</b> ・電気料金の値上げに際し、需要家への事前周知を徹底するとともに、わかりやすく伝えるよう求める。電力会社のホームページやweb検針票の照会ページといった、需要家が目的をもって調べなければ情報が入手できない形だけではなく、郵便やチラシ、ダイレクトメールなど確実に需要家へ情報が届く方法での周知の実施を求める。電気料金を通して徴収する託送料金の変更がある場合も、そのそれぞれの料金変更の内容や電気料金への影響(値上げ、値下げ)など、わかりやすく伝えるよう求めます。 ・値上げのことだけでなく値上げしたその後についてどうして行くのかをもう少し詳しく、かつ誰でも分かるように説明してほしいです。	2
<b>5. 料金メニューについて</b>		
9	<b>口座振替割引、制限または中止の料金割引だけではなく、アンペア契約も廃止してほしい／基本価格値上げの説明を求める／口座振替契約者を対象とする割引廃止に反対</b> ・口座振替割引、制限または中止の料金割引の廃止は賛成。関西電力のようにアンペア契約を廃止してほしい。 ・資源価格の高騰が原因であれば、燃料費調整基準価格の見直しだけでいいはずであり、基本価格を値上げすること理由と整合しない。この点について明確な説明をすること。 ・口座振替の契約者対象の月55円の割引の廃止に反対します。東電は毎月自動的に入金されて助かっているのだから割引するべきです。	3

6. 値上げについて		
10	<p><b>値上げ反対／電気料金を引き上げられると生活が困難／物価が上がり、コロナ禍の影響が残る中で電気料金まで上がったら生活が立ち行かない／物価が上がって苦しい中なぜ東電の消費税まで負担しなければならないのか／政府の電気料金高騰対策を超える値上げは特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮すべき／値上げ申請をスルーで認可しないよう求める／電気・ガス料金値上げによる生活への影響が大きい／値上げ幅が大きすぎる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受け入れられません。</li> <li>・これ以上、価格を上げるとかありえない。</li> <li>・電気代を上げることは断固反対だ。電気代が上がったら生活できない。電気代が上がったら最低限の健康な生活を送ることさえ難しい。電気料金大幅上げは人権侵害とも言えるので、反対だ。</li> <li>・電気事業法等の一部を改正する法律附則第18条第1項の規定に基づく特定小売供給約款の変更認可に反対です。現在物価が高騰し実質賃金が減少し家計が赤字であるところ、現行の電気料金（規制部門）を引き上げられると生活することが困難になるからです。</li> <li>・ただでさえ消費税や物価が上がり、コロナ禍で失業する人やその後遺症で苦しみ就労に支障が出ている人も多くなか、生活に欠かせない電気料金まで値上がったらもう生活が立ち行かず自死する人間も出てきます。</li> <li>・断固反対。</li> <li>・ただでさえ物価上昇で家計が苦しく厳しい時に、政府の補助金があるからといって値上げを強行するような姿勢は看過出来ません。電気料金値上げには断固反対です。</li> <li>・一般家庭でも様々なものの値段が上がって苦しいところ、なぜ東電の消費税まで負担しなくてはならないのでしょうか。</li> <li>・今回の値上げ申請は、政府が電気料金の高騰を抑制するために予算化した7円/kwh（低圧契約の一般家庭・企業など向け）を超え、かつ実施期間が限られているため、政府の対策があってもなお値上げ後の負担が大きくなる。特に低所得者及び生活困窮者へは十分に配慮するよう求めます。</li> <li>・前回の値上げと合わせて、60%以上の値上げとなり、到底受け入れられない申請です。</li> <li>・電気を使わなければ命に関わる事もある現代社会で、ただでさえ物価高で食品なども値上がりしている中、電気代が更に値上がりすれば生きる事もままならない人達が増えると思います。</li> <li>・これ以上、値上がりには勘弁。</li> <li>・只でさえ給与が少ない中でやりくりするのにまた値上げされると困ります。なんでそんなに値上げするのですか。</li> <li>・理解に苦しむ値上げ申請をスルーで認可しないようお願いします。</li> <li>・値上げ反対です。国民の生活が脅かされます。</li> <li>・値上げは反対です。電気は国民の生命線だが、燃料調整金の高騰で国民はまさに悲鳴をあげている状態なのです。</li> <li>・電気料金の値上げに反対します。</li> <li>・このまま値上げが続くと生活が破綻します。</li> <li>・電気料金値上げに反対です。物価高の中これ以上節約はムリです。生活していけません。</li> <li>・東京電力エナジーパートナー㈱は、値上げ申請を取り下げ、断念すべきです。</li> <li>・電気料金値上げには断固として反対であり、許可をするならば経済産業省ならびに資源エネルギー庁に対し行政不服審査請求等の追及を行っていく所存である。</li> <li>・東電の電気料金値上げ認可申請に断固反対です。</li> <li>・電気料金、ガス料金値上げで生活に影響が大きくなってきてます。</li> <li>・今後の電気代の値上げ幅、正気でしょうか。今までの電気料金はもちろん、今回の値上げは尚更理解できません。</li> </ul>	24
11	<p><b>全国的な電気料金値上げは理解できる／安定供給のための値上げはやむを得ない／値上がりした原材料価格の上乗せは健全な経営方針である／値上げは当然行われるべき／国際的な資源高騰による値上げはやむを得ない／値上げに反対であれば旧一電以外と契約すべき／今回の値上げは円安と燃料価格が原因であるため、値上げは妥当／東電の経営上の失策ではなく値上げ賛成／巨額の赤字を出した燃料高騰は災害であり、値上げ認可は認めるべき／協力会社への適正価格での発注が担保できるだけの価格転嫁を行うべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界の状況を鑑みると、全国においてある程度の電気料金値上げについては残念ながら理解できる。</li> <li>・何よりも重要なのは電力の安定供給であり、東京電力エナジーパートナー社の適正な利潤、および同社従業員の適正の給与が維持されるのであれば、値上げはやむを得ない。</li> <li>・値上げ容認として意見を提出させていただきます。電力会社に安定供給を義務付けているなら、値上げを規制してはいけません。まだまだ円安燃料高の懸念は残ります。上限の引き上げは当然の話です。</li> <li>・値上げについて賛成の意見を表明します。企業として、値上がりした原材料価格の売値への上乗せは当然の権利であり、健全な経営方針と考えます。</li> <li>・値上げは当然行われるべきかと思えます。国民生活が苦しい、という状況はあれど、それが一特定民間企業にすぎない電力会社が負担を一方的に被らされることは不公平かつ非常識な事態かと思えます。</li> <li>・値上げは致したかないと思えます。</li> <li>・原価のうち、非常に大きな部分を占める燃料費が高騰しているのだから仕方がない。</li> <li>・原子力発電所が十分に稼働できていない状況下で国際的な資源の高騰により、価格が上がってしまうのはやむをえない状況ではある。</li> <li>・値上げは嫌だと言いつつ、低コストの原発は嫌だ、高コストの再生可能エネルギーを増やせと目につくが、原発が嫌で再生可能エネルギーを好むなら、自由契約のもと、その種の電源構成の電力会社と契約すればいいだけのはず。我が国には700社を超える電力会社があり、どこにも自由に契約できるわけで、なぜに、わざわざ旧一電との契約に固執するのか。</li> <li>・安定的な電力供給を維持するため、値上げは妥当です。今回の値上げは円安と燃料価格が原因であるため、値上げは妥当。東京電力を叩いたところで益々優秀な人材の流出を招き、電力の安定供給と安価な供給の妨げをもたらすと思えます。</li> <li>・東京電力の値上げは賛成である。電力料金の上昇は国民として痛手ではあるが、それを東京電力に負わせることは誤りであり、国民こそがその負担を負うべきである。</li> <li>・値上げは仕方がないと思えます。</li> <li>・値上げ認可は認めてあげるべきかと思えます。電気代が上がるのは苦しいですが、電力会社に赤字で売ってまで安くほしいとは思いません。巨額の赤字を出した電力会社にとって燃料高騰は災害です。その災害に備えることになぜ異議を唱える人がいるのでしょうか。</li> <li>・値上げに賛成です。今回のエネルギー価格の上昇は、化石燃料価格が値上がりしたことと円安によるもので、東京電力の経営上の失策ではありません。電気代は粛々と値上げさせて東京電力の財務基盤を少しでも改善させることが必要です。</li> <li>・インフラを維持する協力会社への適正価格での発注が担保できるだけの価格転嫁を行うべき。協力会社も平均年収700万円位を目指してほしい。</li> </ul>	15
12	<p><b>賃上げや消費税撤廃で国民負担を軽減してほしい／値上げ幅に対する政府の抑制対策を示すべき／国からの金銭的な支援を希望する／省エネ対策に取り組むべき／持続可能な電力事業となるよう電力会社をサポートすべき／公的資金注入などの手立てを行うべき／国からの補助金を強化して国民の生活を守るべき／政府からの負担軽減策で補うべきで電力会社の負担にははいけない</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民になんら悪いところがないのに景気が悪いことは政府の怠慢である。庶民は高過ぎる税負担に見合わぬ雀の涙程度のリターンしかもらっていない。そのうえでさらなる電気代値上げという新たな税負担は割に合わない。意味が分からない。電気代を上げるより先に企業に相応の賃上げをさせるだとか、消費税を撤廃するなどして税の国民負担を軽減してほしい。</li> <li>・政府は、「物価高騰克服・経済再生実現のための総合経済対策」を速やかに実行して下さい。その上で、電力会社が申請してくる電気料金の値上げ幅に対して、政府として、どのような抑制対策を講じるのか。抑制対策を講じた場合でも、どの程度の値上げが必要なのかを示して、そのことに対する意見募集を実施して下さい。</li> <li>・政府は国民を守ってはいくれないのか。電気代の高騰で苦しんでいる国民を救う事なのではないのでしょうか。</li> <li>・各電力会社の要請通り値上げをするなら、国から”各家庭に毎月10万円の給付をする”といった金銭的な支援を希望します。</li> <li>・低所得層への配慮は行政が行えばよいので料金価格への反映は不要。行政が公営住宅等への断熱補強など省エネ施策を行えばいいだけ。</li> <li>・政府・マスコミは電力会社を悪者にするのではなく、コスト構造を丁寧に説明して、持続可能な電力事業となるよう電力会社をサポートすべき。</li> <li>・東京電力に4,000億円の緊急融資の報道があったが、電力は必要不可欠のインフラであり、本来は政府がこのような事態になる前に公的資金の注入などの手立てを行うべきだったと思えます。</li> <li>・国からの補助金を強化して、国民の生活を守るべきです。</li> <li>・国民の生活を守る観点では、既に政府から負担軽減策が実施されており、また、新年度から再エネ賦課金も下がるので、一定の配慮はなされていると思えます。また、それでも国民の消費生活への負担が重いというのであれば、政府からの負担軽減策で補ってあげるべきであり、電力会社の負担（ひいては原発再稼働を困難にし、安定した電力供給と価格帯形成を危うくさせる状態）にははいけません。</li> <li>・値上げを認可するなら補助金を増やして下さい。</li> </ul>	10

7. 原子力発電について		
13	<p><b>原発費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求める／原発再稼働を前提とした原価繰り入れに疑問／原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべき／原発が十分に稼働したとみなし、最低限の値上げ幅とするのが妥当／動かない原発への出費や出資を止めてから値上げを検討すべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加している理由と今後の見通しの説明を求める。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。福島第一原発事故後に、原子力発電が安全対策などによりコスト高となり、原子力バックエンドが見通せないこととあわせると、中長期的には原子力発電依存は望まれない。今回の審査に当たっても、原発の利用の検討には慎重を期すべきと考える。原発の利用については値上げ審査とは別に、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、十分な国民的議論のもとに進めるべきです。</li> <li>再稼働が確定していない原子力発電所を、稼働させる前提での原価繰り入れにも疑問である。値上げ幅を抑制するような資料の見せ方となりかえって不適格である。火力発電前提で資料を作成しなおすべきである。</li> <li>「原子力PPA契約」を解約してから「規制料金」の値上げ申請をするべき</li> <li>原子力バックエンド費用（核のごみ処理）はじめ、原子力発電にかかわる費用が大きく増加しています。今後も増加傾向が続く見通しであるならば、原子力発電にコストをかけて使い続けることを見直すべきと考えます。</li> <li>他の電力会社と異なり、東京電力においては原子力発電所を「自社の不手際」で運転できていない状況にある。このような「自社の不手際」分についてまで、利用者への負担増は認められない。については、東京電力の稼働可能な原子力発電所が十分に稼働したと見なし、それでも最低限の企業維持に不足する電気料金部分のみを値上げの検討幅とするのが妥当である。</li> <li>動きもしない柏崎刈羽原発への安全対策費用1兆円超投入や2000億円超える東海第二原発への出資を止めてから値上げ検討するのが筋。</li> </ul>	6
14	<p><b>燃料費高騰なら原発を稼働すべき／原発を再運用してほしい／原料価格高騰の解決に向けた原発再稼働のサポートを国に求める／原発の最大限活用が必要／原発の再稼働に関する十分な働きかけや提案を行うべき／再稼働、核融合開発、エンジニア育成など根本的な取組に力を入れて欲しい／電気料金の安定した価格帯のための手段は原発再稼働</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>燃料費高騰なら、原子力発電所を稼働させれば良い。</li> <li>電気料金を上げる前に原発を再運用してほしい。</li> <li>そもそもなぜ原子力発電所を全て再稼働しないのでしょうか。値上げ要因はそこにあります。原発に求められるのは安全・安価・安定的な電源の供給です。原子力規制委員会は科学的見地に立って安全に運転させるために存在すべきであって、規制と推進にわけの必要はありません。政府も原発を推進したいわけではないのですから、お互いに協力して目的を達せればいいのではないのでしょうか。</li> <li>「規制料金値上げ申請等の概要について」にある通り、値上げの要因が化石燃料の高騰によるものである以上、火力以外で発電する原子力発電の再稼働が急務に思える。日本経済の発展のために安価で安定した電力供給は必須であることから、今回の値上げを承認すべきという意見と共に、原料価格高騰の根本的な解決に向けた原発再稼働のサポートを資源エネルギー庁にお願いしたいです。</li> <li>柏崎刈羽原発の早期再稼働だけでなく、福島第二原発の廃止取りやめや東通原発の早期建設も含めた原発の最大限活用が必要。東電で手に負えないのであれば、日本原電や東北電力への譲渡や原発版JERAを発足させるようなことも検討すべき。今の段階では柏崎刈羽原発の再稼働を見込んだ単価にしないべきではないと思う。また債務超過になりかねないのでは。</li> <li>東京電力側からの原子力発電所の再稼働に関する十分な働きかけや提案が資料にないのがとても不満である。資料「規制料金値上げ申請等の概要について」P. 11を見る限り、情報としては不十分であり例えば原子力発電所がフルに稼働できた場合に今回の値上げはあったのかの試算も資料として追記したうえで説明を再度してもらいたい。</li> <li>国には「原発再稼働」「核融合発電の開発推進」「原子力エンジニアの育成支援」など、安くて安全で安定的なエネルギー供給を持続的に進めるようにすることに向けて、根本的な取組みに力を入れてほしいと期待しています。</li> <li>今回のような化石燃料高騰に伴う値上げを再び起こさないようにするためには、化石燃料に依存しないベースロード電源である「原子力発電」の電源比率を引き上げる必要があります。肅々と値上げし、原発を安全に稼働させるための人材や設備に投資するためへの原資とし、早期に原発を再稼働させることが不可欠です。電気料金を安定した価格帯にとどめ、安定した電力供給を行うための抜本的な手段は原発の再稼働です。</li> </ul>	9
15	<p><b>原子力再稼働を断念して経費を減少させるべき／原子力発電は使うべきではない</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>費用削減の内容も十分でなく原発関連費をさらに計上するなどして経費を増大させていることなどの事情に照らせば、合理的とはいえないと考えます。東京電力は、原子炉再稼働を断念し、経費を減少させようとして、申請をすべきだと考えます。</li> <li>原子力発電については、東日本大震災以後まったく発電していない原発の維持に莫大な費用をかけているうえ、柏崎刈羽原発にかかわる様々な不祥事により原発を持つにふさわしくない企業体質であること、福島第一原発事故の賠償金や原発の廃炉負担金などを需要家に強いていることから、査定期間中もそれ以後も使うべきではありません。</li> </ul>	2
8. 再生可能エネルギーについて		
16	<p><b>燃料費高騰による影響を抑えるため再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めるべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京電力の福島第一原子力発電所の事故以降、火力発電の比率が一時的に高くなるを得ない中で、国の再生可能エネルギーの最大限導入の方針のもと、電力会社は自らの再生可能エネルギー導入にどれだけ取り組んできたのか。火力発電への依存を続けてきた結果、今回の燃料費高騰に対処しきれなくなったということか。燃料費高騰による電気料金への影響緩和や、エネルギーの安定確保への寄与なども期待できる再生可能エネルギーの導入・普及拡大を進めることを求める。</li> <li>化石燃料価格変動の影響をできるだけ押さえ、規制料金の値上げが今後も繰り返されることの無いよう、再生可能エネルギー導入の加速に向けた計画を求めるべき。</li> <li>日本は資源がない国と言われていますが、豊富な自然エネルギーに恵まれた国です。太陽光、風力など自然エネルギーは燃料費ゼロであり設備費も少なく済みます。</li> </ul>	5
17	<p><b>再エネ賦課金の必要性に疑問／再エネ賦課金を廃止すべき／FIT制度の買取単価も上げるべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再エネ賦課金も10%入っていますが、必要性があるのか疑問に感じています。</li> <li>再エネ賦課金は制度として廃止してほしい。</li> <li>現状の原価が上がっている事を考えれば単価あがるのは仕方ないと思いますが、FIT制度の買取単価も上げるべき。</li> </ul>	3
9. 電気事業制度について		
18	<p><b>自由化市場における「認可申請」の存在がいびつな構造である／経過措置規制料金を早急に廃止すべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>そもそも、自由化市場であるにも関わらず「認可申請」なるものが存在する現状が甚だしくいびつな構造であることも指摘したいと思います。市場自由化に舵を切ったのであれば、政治・役所・市民いずれも腹を括って「安くなるなら安くなるまま、高くなるなら高くなるまま」を甘受すべきです。想定よりも高くなった、ということであるならば、それは事業者の計画以前に制度設計の失敗をまずは疑うべき事象かと思えます。政治・役所の失策のツケを一民間企業に担わせるという無責任な構造は、一刻も早く改善すべきです。</li> <li>通常の規制料金は自由化を阻害するため早急に廃止すべき。規制料金はペナルティ要素を入れた最終供給保証価格だけで良い。</li> </ul>	4
19	<p><b>総括原価方式を見直すべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった問題を抱えているしくみと思われま。現行の総括原価方式の見直しも必要なのではないでしょうか。</li> </ul>	1
20	<p><b>国が経営する形にする方がよい</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共の為に採算の取れない地域にも事業を展開することが必要な為仕方ないと思う所もありますが、それならば国が経営する形にする方がよいと思えます。公務員に運用してもらえれば年間1人当たり150万円以上も人件費が抑えられます。</li> </ul>	1
21	<p><b>小売部門の完全な資本・経営分離を考えるべき／発送電の所有の分離を行った上で申請すべき</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発電事業は燃料調整費、送配電事業は総括原価で社会インフラとしての機能は最低限の保全ルールがあり、かつ最終保証も送配電事業者が行うことになっている。規制料金申請を機に小売部門の完全な資本/経営分離を行うことを考えるべきではないでしょうか。日本の公益インフラのためにも、これを機会に小売事業はぜひ完全分離するべきと考える。</li> <li>発送電の所有の分離を行った上で、申請をすべきだと考えます。</li> </ul>	2

<b>10. 自由料金について</b>		
22	<b>まず高圧についてさらに値上げを行うべき／オール電化の負担が重い／新築工事をオール電化のみとしていた理由の説明を求める</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気は公共のインフラであることから逆進性が高いのは自明である。低所得者層には大きな打撃となろう。まずは企業の契約様態のところから値上げをさらに行う、また、家庭用でない高圧についてもさらに値上げを行うのが筋であろう。</li> <li>・燃料費高騰などは理解する。しかし、状況が良い時に大幅に値下げをした訳でもなく、一方的にこれ程の値上げを押し付ける東京電力のやり方に憤りを覚える。オール電化のため激変緩和措置にも関わらず、節電もしているがすでに1.5倍の金額です。</li> <li>・電気温水器に接続しているタイムスイッチの時間変更について、東京電力が応じないことは、サービス提供者として不適切だと考える。結果として、タイムスイッチの設定変更を行えば、割安な電気料金が適用されるはずが、東電の対応不備により、高い電気料金を支払うこととなっている。</li> <li>・新築工事はオール電化にしかできないと言われたが、どのようにハウスメーカーに説明させていたのでしょうか。</li> </ul>	4
<b>11. 不正事案について</b>		
23	<b>性善説による規制とエネ庁による監督は難しい／不祥事を苦々しく思う／不祥事再発防止等の議論と値上げ申請の審査を絡めるべきでない</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力ではないが旧一般電気事業者の小売による、送配電情報の不正取得（営業目的以外で小売が送配電情報が必要なはずはない）や、エネ庁IDなりすましなど多くの不正の問題が起こっている。東電の刈羽崎原子力発電所ID不正利用（なりすまし）事案も電力会社ガバナンス根底が同根であることを示している。このように、電力会社に対するの性善説による規制は難しく、また長く関係性を有するエネ庁で監督をすべて行うことも難しいのではないかと。電気事業連合会も公正取引委員会違反事例を軽く見ているように感じる。（送配電事業情報不正取得による営業状況は詳しく調べるべき）</li> <li>・東京電力の不祥事に関しては苦々しく思う。</li> <li>・円安や燃料価格が高騰しているから値上げさせて下さいという電力会社の申請は、電力会社の不祥事は全く関連がありません。不祥事の再発防止や複雑な料金体系については議論する必要性は感じますが、今回の件と絡めるべきではないと思います。電力会社に安定供給の義務を負わせていることを忘れてはなりません。</li> </ul>	3
<b>12. 審査手続きについて</b>		
24	<b>精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してほしい／適正な固定費等体質改善が行われているのかを評価してほしい</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・値上げ申請をそのまま認めるのではなく、経営効率化でカバーできる部分はないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないかなど、精緻で納得感のある査定を進め、値上げ幅をできるだけ圧縮してください。</li> <li>・市場から安い電力を調達して高く売って、市場価格が暴騰したときには政府に泣きつくような電力会社には市場から退場をさせて、電力の確保から責任をもつて行える事業者を前提に料金の査定を行うべきである。</li> <li>・値上げの根拠となる費用について、例えば新電力との比較（ヤードスティック）などで評価を公開してほしい。現状旧一般電気事業者の小売は20%程度のシェアを落としているが、それに伴う営業費用の圧縮、適正な固定費など体質改善が行われているのかを評価してほしい。元々一体であった旧一電小売部門の優位性が大きい中、営業努力や合理化努力が新電力と比較してそん色ないかを評価し、国民の理解を得てほしい。</li> <li>・規制なき独占を防ぎ適正な競争関係が確保されるまで続けられる規制料金（経過措置料金）の値上げ申請については、透明性を持ち消費者が納得できる形での厳格な審査をお願いします。</li> </ul>	4